

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

- 1. 中国が圧倒的シェアを握る重要鉱物を巡る動き（野木森 稔）・・・1
- 2. インバウンド頼みの ASEAN 景気回復（熊澤 知喜）・・・3

各国・地域の経済動向

- 1. 韓 国 インバウンド需要の回復が景気の支えに・・・5
- 2. インドネシア 堅調な内需に支えられ安定成長・・・6
- 3. マレーシア 財輸出の不振で景気は減速・・・7
- 4. 中 国 低迷する貿易取引・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 X(旧 Twitter)」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

中国が圧倒的シェアを握る重要鉱物を巡る動き

中国はデジタル化やグリーン化に不可欠な重要鉱物の多くで圧倒的なシェアを握る。他方、先進諸国は重要鉱物の脱中国依存を図っている。こうした摩擦が各国経済に悪影響を及ぼす可能性に注意を要する。

■重要鉱物の供給で優位に立つ中国

経済安全保障が活発に議論されている。2020年以降、新型コロナの流行やロシアによるウクライナ侵攻で貿易取引が混乱し、製造業のサプライチェーン（供給網）を再構築する必要があるとの認識が高まっている。経済安全保障の議論で取りあげられる重要物資は、半導体、蓄電池、ロボット、医薬品といった工業製品に加え、LNGなどのエネルギー資源など多岐にわたる。そのなかでもレアアースやリチウムなどレアメタル（以下、重要鉱物）は、ハイテク製品に使用されていることから、「デジタル化」にとって重要である。さらに、重要鉱物はバッテリーや高性能モーター風力発電のタービンといった電気自動車（EV）や再生可能エネルギー関連機器にも使用されており、「グリーン化」にとっても不可欠である。産業構造の違いなどから、各財の供給網確保の優先度は国によって異なるが、そのなかでも重要鉱物を最優先課題とする国は多いと言える。

重要鉱物は世界の様々な国・地域で採掘可能であるが、精錬・加工プロセスは中国に集中している。このため、中国が重要鉱物の供給網で優位に立っている（右図）。中国が重要鉱物の精錬・加工プロセスでシェアを高めた背景には、以下の三つの要因が挙げられる。

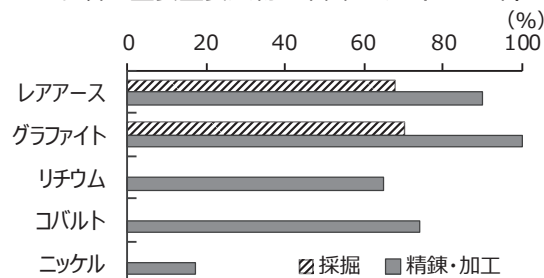
第1に、コスト面での優位性である。精錬や加工プロセスでは、鉱石から不純物を除く際などで有害物質が発生しやすく環境への負荷が大きい。とくに、レアアース鉱石の多くは放射性物質を含んでおり、精錬の過程で放射性廃棄物が発生する。中国では、労働コストが先進国に比べ低いことに加え、環境規制が緩いことから、総合的にみた処理コストが低い。

第2に、資源が豊富な新興国への積極的な投資である。中国は、鉱物資源国に「一带一路」政策を展開し、資源開発投資に多くの資金を振り向けた。例えば、コンゴ民主共和国でコバルトの鉱山開発に注力するなど、鉱物原料の調達網を積極的に開拓した。また、インドネシアでは、ニッケルの精錬所へ投資を活発化させている。

第3に、重要鉱物産業の徹底的な保護である。それはとくにレアアースにおいて顕著である。中国政府は早くからレアアースの戦略的重要性に着目し、1990年代には輸出割り当て制を導入したほか、その後は輸出関税を引き上げるなど、レアアースの取引規制を段階的に強化してきた。

重要鉱物産業を保護する動きは足元でも一段と活発化している。中国政府は、2021年に新たに「レアアース管理条例」を発表し、これに基づいてレアアースの取引規制を強めていく意向を示している。また、2023年8月から、中国政府はガリウムとゲルマニウムの輸出規制を開始した。ガリウムとゲルマニウムは半導体、LED、太陽電池などの電子部品製造に欠かせない重要鉱物である。さらに、リチウムやグラファイトなど、規制対象が他の重要鉱物にも広げられる可能性がある。中国政府は、経済安全保障上の鍵となる重要鉱物に関して戦略的な動きを活発化させており、鉱物資源における供給網の優位性を着々と高めている。

＜世界の主要重要鉱物の中国シェア（2022年）＞



(資料) IEAを基に日本総研作成

■警戒を強める先進諸国、サプライチェーン再編の動きを加速

先進諸国は中国に重要鉱物の調達を大きく依存している。近年、デジタル化やグリーン化が重要課題となっていることから、重要鉱物への需要は着実に高まっており、中国に調達を依存する現状への危機意識は強い。2010年、尖閣諸島中国漁船衝突事件に端を発した日中関係の悪化を背景に、中国はレアアースの対日禁輸措置を講じたことがあった。これを受けて、日本はベトナムなどから輸入を増やすことで調達地域の分散化を図ったほか、レアアースの使用を低減させる代替的な技術を開発したことから、中国からの輸入比率は一時40%以下まで低下した(右図)。しか

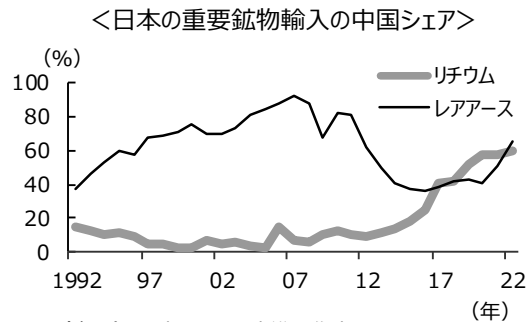
し、足元にかけては再び50%超まで上昇している。これは、様々な製品でレアアースの利用が増えるなか、中国への依存度を引き下げることの難しさを示している。

こうした過去の経験も踏まえ、日本を含む先進諸国はより強力な政策支援によって、重要鉱物の供給網再編に動き始めている。日本では、2023年1月に「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」で同分野への開発資金支援など具体的な取り組みや目標を示した。①エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による出資事業と②経済安全保障推進法に基づく鉱物資源関連の助成事業の合計2,158億円が予算に計上されている。米国では、2021年11月に成立したインフラ投資雇用法に基づき、EV用バッテリーの国内生産拡大を目的としたプロジェクトに28億ドルの助成金を付与し、リチウムやニッケルなどの生産を支援している。また、2022年8月に成立した「インフレ抑制法」では中国からの重要鉱物を使ったバッテリーを搭載したEVを補助金対象から外し、米国内での重要鉱物の生産に対し減税を実施している。EUでは2023年3月に「欧州重要原材料法案」を公表し、2030年までに重要鉱物の年間消費量の少なくとも40%を域内で加工し、10%を採掘する目標を掲げた。目標達成に向けた具体的な施策として、事業許認可手続きの簡素化が挙げられているが、これに加えて補助金を拠出する可能性もある。

■重要鉱物の供給網再編の動きは中国と先進諸国との対立を激化させる可能性

先進諸国が中国を念頭に進める経済の「デリスクング(リスク低減)」では、これまで半導体分野での動きが目立っていたが、重要鉱物でも同様の動きを強めていくと予想される。現時点では、半導体に対して日米欧それぞれが数兆円規模の補助金拠出などの支援を開始しているのに対し、鉱物資源産業への補助金は小規模である。加えて、厳しい環境基準を持つ先進諸国での精錬・加工の導入はコスト面の問題が障害になる。重要鉱物の調達を巡る中国依存低減は難しい。

そうしたなかでも、デジタル化やグリーン化が進むにつれて、先進諸国は重要鉱物の供給網再編を加速させると見込まれる。生産拠点移転など内向きの補助金拠出だけでなく、半導体分野と同様に、中国への厳しい取引規制を講じる可能性もあるなど、中国と先進諸国との対立がさらに激化し、各国経済への悪影響をもたらす恐れがある。半導体とは異なり重要鉱物については中国が大きなシェアを持つため、中国への対抗措置が中国経済に及ぼす影響は短期的には小さい。しかし、供給網の再編が進めば、中国の「世界の工場」としての機能が低下し、中国の中長期的な成長力が下押しされると考えられる。



(資料) 国連を基に日本総研作成

(注) レアアースはHSコード280530(希土類金属)と284960(希土類金属の化合物)の合計。
リチウムは282520(酸化リチウムと水酸化リチウム)と283691(リチウムの炭酸塩)の合計。

研究員 熊澤 知喜
(kumazawa.tomoki@jri.co.jp)

インバウンド頼みのASEAN 景気回復

ASEAN 各国では、インバウンドの回復が景気を押し上げている。もっとも、①中国以外の旅行者数の回復一服、②中国人旅行者の購買力低下、③中国との外交関係悪化等から、先行き不透明感が強まっている。

■財輸出の低迷を観光客の増加がカバー

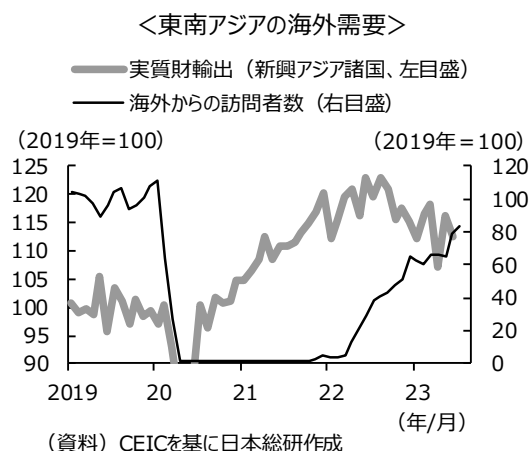
ASEAN では、財輸出が伸び悩んでおり、製造業の低迷が続いている（右図）。とくに、ハイテク機器の生産が伸び悩んでいる。コロナ禍では屋内で過ごす時間が増加したことで、パソコンやゲーム機など巣ごもり需要が旺盛であったが、感染が落ち着くにつれて、需要は急速に落ち込んだ。ハイテク機器の需要は先食いされているほか、その後の世界的な物価上昇の影響も相まって、昨夏から財需要の不振が続いている。なかでも輸出に占める電子機器・部品の割合が高いマレーシアやベトナムで輸出が大幅に減少している。

財需要の不振とは対照的にサービス需要は旺盛であり、とくにインバウンド需要の急回復は各国で財輸出の低迷を補っている。ASEAN では 2022 年春から新型コロナウイルスの流行への対応として実施されていた入国規制が順次緩和され、外国人観光客が増加している。これを受けて ASEAN の小売・卸売業や飲食・宿泊業といったサービス業の業績が堅調に回復している。2019 年時点で ASEAN5（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム）の観光支出に占める外国人観光客の割合は 46.6%と世界平均の 28.3%と比べ、かなり高い。さらに、ASEAN 諸国では雇用全体に占める観光業の比率（フィリピン：22.7%、タイ：21.8%、マレーシア：15.1%）も世界平均（10.6%）に比べて高い。このように ASEAN では、インバウンド需要の景気けん引力が強く、雇用・所得環境の改善を通じて内需を拡大させる好循環メカニズムが働いている。

当面、各国の政策に後押しされた外国人観光客の増加が ASEAN 全体の景気を下支えする見込みである。タイでは、9 月より中国からの観光客に対してビザ（査証）を免除することを決定した。また、これまでインバウンド需要の回復が遅れていたフィリピンでも、他国と同様の回復が見込まれる。フィリピンでは、2023 年 7 月まで電子ビザ（査証）が未導入であり、入国時にワクチン接種証明が必要とされていた。このため、すでに入国制限が全廃されている他の東南アジア諸国と比べて、旅行者受け入れが遅れていた。これらはとくに中国人旅行者の受け入れを制約しており、フィリピンへの中国人旅行者は 7 月時点で 2019 年平均比 23.3%と他国（マレーシアを除く ASEAN5 合計：同 42.8%）よりも伸び悩んでいた。こうしたフィリピンの入国規制は 2023 年 8 月にほぼ撤廃され、中国人向けの電子ビザ（査証）サービスが導入された。

■インバウンド需要に下振れリスク

このように、足元の ASEAN 景気はインバウンド需要に大きく依存する形で回復している。ただし、以下で指摘するとおり、インバウンド需要の下振れリスクは高まっており、今後、一転して ASEAN 景気が支えを失う恐れがある。

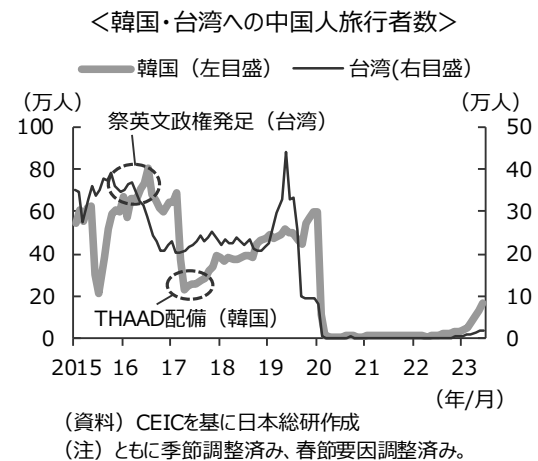
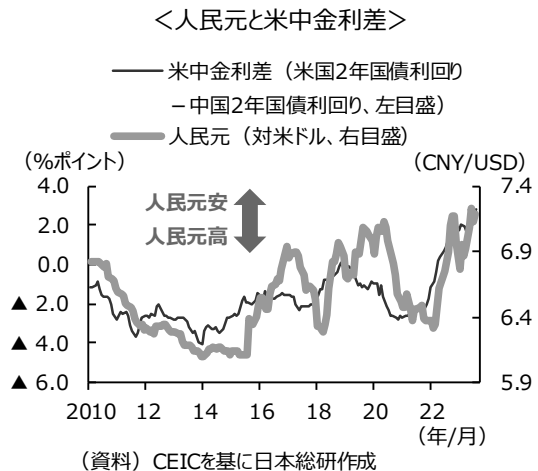
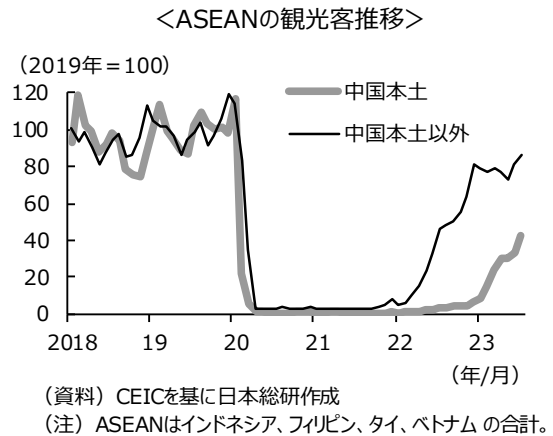


第1に、中国以外の旅行者数の回復が一服している。2022年春にASEAN諸国や欧米からの観光客への入国制限が緩和されたことから、中国以外の旅行者数は先行して回復した。もっとも、足元では、中国以外の旅行者数はコロナ禍前の水準の85%に達しており、その回復余地は乏しくなっている(右上図)。

第2に、中国人旅行者の購買力が低下している。中国では、2022年末にゼロコロナ政策が終了したことや、2023年2~3月にASEAN諸国への団体旅行(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)が解禁されたことから、足元にかけてASEANへの中国人旅行者は急速に増加し、中国以外の旅行者の伸び悩みを打ち消している。しかし、中国では不動産市場の調整などを背景に、景気が冷え込みつつある。若年層を中心に失業率が上昇するなど、所得環境は悪化している。加えて、中国人民銀行が景気浮揚に向けて、金融緩和政策を積極化していることで、人民元が下落しており、とくに対米ドルでは2007年以來の安値を記録している(右中図)。こうした景気の不調や通貨の下落により、中国の購買力は低下しており、中国からの旅行者数減少や旅行支出減少につながる、もしくは増加してもASEAN景気への好影響は従来よりも小さなものとなる恐れがある。

第3に、中国との政治問題が悪化しつつある。一部のASEAN諸国は、中国との領土問題を抱えている。2023年8月に、中国政府が公表した「標準地図」では、中国と周辺国が領有権を争う地域が中国領として示されたことを受けて、フィリピン、ベトナム、マレーシアが抗議声明を出している。過去に韓国や台湾などで対中関係が悪化した際、中国政府が当地への旅行を制限するなどの措置をとっている(右下図)。領有権問題を抱えるASEAN諸国にも中国政府が同様の措置をとる可能性は否定できない。

このように、ASEAN景気を力強くけん引してきたインバウンド需要の展望は必ずしも明るいものではなく、一転して景気を下押しする要因となるリスクも踏まえると、ASEAN各国は、インバウンド需要に過度に依存しない経済運営が課題となろう。



韓国 インバウンド需要の回復が景気の支えに

■景気は力強さを欠くも、回復継続

韓国の4~6月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%と、前期(同+0.3%)から伸びが加速した(右上図)。ただし、数値の改善には輸入の減少による部分が大きく、経済活動の実勢は弱い。半導体市場の悪化や中国経済の低迷を反映して、輸出は同▲0.9%、総資本形成は同▲0.1%と減少した。利上げによる住宅ローンの利払い負担の増加などを背景に、個人消費も同▲0.1%と弱含んでいる。

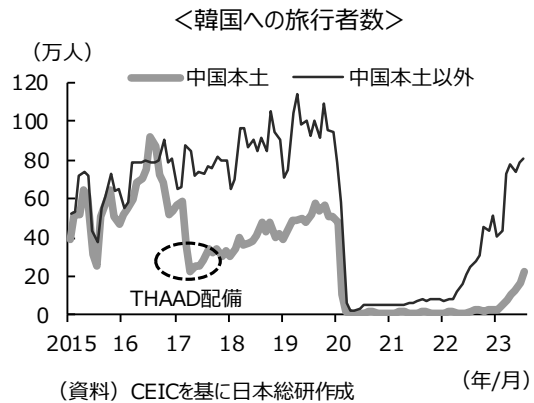
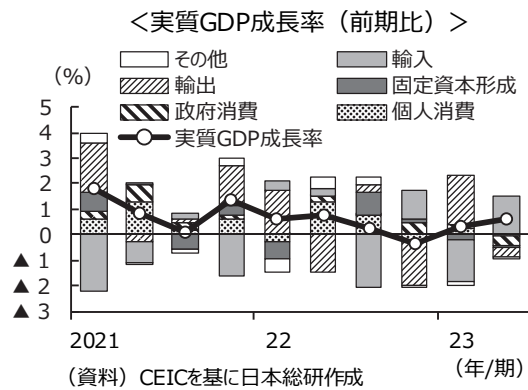
足元の景気は力強さを欠いているが、今後はインバウンド需要の回復と半導体需要の持ち直しにより、回復の勢いを増す見込みである。8月に中国政府が韓国への団体旅行を解禁したほか、韓国政府は9月に中国人団体観光客の電子ビザ手数料を年末まで免除するなど観光客誘致策を実施しており、観光業への追い風が強まっている。中国政府は、2017年以降、在韓米軍への高高度防衛ミサイル(THAAD)配備への報復措置として韓国への団体旅行を禁止してきたため、今回の措置により、中国人の韓国への団体旅行は6年ぶりに解禁されたことになる。報復措置がとられる前は、訪韓旅行者の約4割が中国本土からで、そのうち4割近くを団体旅行客が占めていた(右下図)。今回の解禁を受け、中国人観光客は大幅な増加が見込まれる。

さらに、世界経済が減速傾向にあるなかでも、財輸出には底打ちの兆しがみられる。実質財輸出(季調済)の7~8月平均は対4~6月平均比▲0.9%と減少しているものの、足かせとなっていた中国・香港向け機械類・輸送機器は同+0.6%と小幅ながら増加した。7月の世界半導体売上は前年同月比▲7.3%と、2023年前期の前年同期比▲20%から減少幅が縮小している。今後は、半導体市場の在庫調整がさらに進展することで半導体輸出が早晚勢いを取り戻し、2024年にかけて輸出全体も回復に転じる見通しである。

さらに、世界経済が減速傾向にあるなかでも、財輸出には底打ちの兆しがみられる。実質財輸出(季調済)の7~8月平均は対4~6月平均比▲0.9%と減少しているものの、足かせとなっていた中国・香港向け機械類・輸送機器は同+0.6%と小幅ながら増加した。7月の世界半導体売上は前年同月比▲7.3%と、2023年前期の前年同期比▲20%から減少幅が縮小している。今後は、半導体市場の在庫調整がさらに進展することで半導体輸出が早晚勢いを取り戻し、2024年にかけて輸出全体も回復に転じる見通しである。

■来春の総選挙は「ねじれ国会」を解消できるかが注目点

なお、政治面のリスクには注意が必要である。韓国では、2024年4月に国会議員総選挙が予定されている。現在の国会は野党「共に民主党」が過半数を握る、いわゆる「ねじれ国会」となっている。尹政権は日韓関係の改善など外交面で成果を残しているが、内政面では、野党の反対により法改正を阻まれており、尹政権が重視する労働市場や年金保険などの改革が進んでいない。与党「国民の力」は総選挙で多数派を目指す、9月の世論調査では、与党と野党の支持率はそれぞれ34%と同率になっている。総選挙の結果、与党の過半数割れが続き、重要政策の実行がさらに遅延する場合、長期的な経済成長への悪影響だけでなく、金融市場の不安定化などを通じて短期的にも景気悪化を招く恐れがある。



研究員 立石 宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp)

インドネシア 堅調な内需に支えられ安定成長

■個人消費と投資が成長をけん引

インドネシアの4~6月期の実質GDPは前年同期比+5.2%と、前期の同+5.0%からわずかながら加速し、コロナ禍以前の平均的な成長率並みの伸びで推移した(右上図)。需要項目別には、民間消費が同+5.3%と前期の同+4.6%から加速した。また総資本形成も海外直接投資の増加などを背景に同+4.6%と前期の同+2.1%から増加幅を拡大させた。外国人観光客の回復を背景にサービス輸出も同+43.1%と好調を維持した。一方、世界的な財需要の低迷を背景に、財輸出は同▲5.6%とマイナスに転じた。

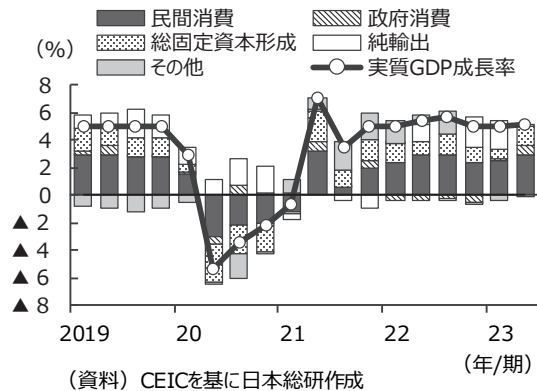
夏場に入っても、外需の面では、財輸出の不振が続いており、7月の輸出額(ドル建て)は前年同月比2割近く減少した。一方、7月の外国人観光客は2019年水準の約9割まで回復しており、国内の観光業は活況を呈している。消費も好調を継続しており、7月の小売売上高は前年同月比で2カ月連続のプラスとなった。8月の消費者信頼感指数が前月から上昇するなど、消費者マインドの改善が消費を下支えしている。インフレが沈静化に向かっていることも家計の購買力を高め、消費の押し上げにつながっている。8月の消費者物価指数の上昇率は前年同月比+3.3%と、3カ月連続でインドネシア銀行(中央銀行)の物価目標の上限+4%を下回った。同行は5会合連続で金利を据え置いており、金利上昇による消費・投資への下押し圧力も緩和している。このような状況下、今後も内需主導の景気回復が続く見込みである。

■2024年予算が上程

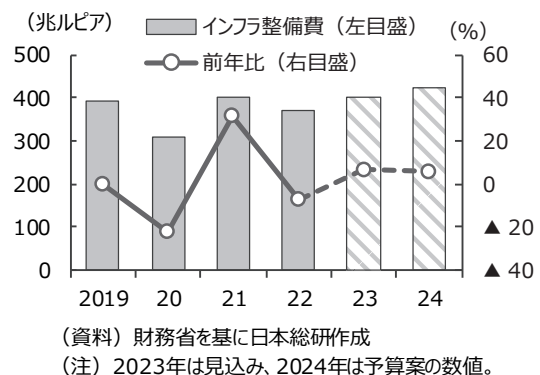
政府は8月、国会に2024年の予算案を提出した。インフラ整備費は2023年の見通しから+5.8%となり、過去最大規模となる(右下図)。ジョコ大統領の目玉政策である新首都の建設費にも40兆6,000億ルピアが充てられる。2024年にかけても積極的なインフラ投資による国内経済の下支えが期待される。

インドネシアでは2024年2月に大統領選挙が実施される予定であり、主要な3候補者の支持率(8月時点)はそれぞれガンジャル中部ジャワ州知事が37.0%、プラボウォ国防相が35.3%、アニス前ジャカルタ特別州知事が22.2%と接戦となっている。ガンジャル氏、プラボウォ氏はジョコ大統領の政策の継承を打ち出しているため現行政策に大きな変更はないと考えられるが、アニス氏勝利の場合、首都移転の規模縮小などによって設備投資が下押しされる可能性があることには注意を要する。

＜実質GDP成長率(前年同期比)＞



＜インフラ整備費＞



研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)

マレーシア 財輸出の不振で景気は減速

■財輸出は不振継続

マレーシアの実質GDP成長率は4~6月期に前年同期比+2.9%と、前期(同+5.6%)から減速した(右上図)。需要項目別では、世界景気の減速を受けて財輸出が同▲14.8%と前期(同▲8.5%)からマイナス幅を拡大させ、全体を下押しした。一方、GDPの約6割を占める民間消費が同+4.3%と堅調な動きとなった。この背景には、外国人観光客の増加などによるサービス業の雇用環境改善がある。実際、6月の雇用者数は同+2.8%と増加した。とくに飲食・宿泊業が同+8.9%と全体を押し上げ、消費の下支えに寄与した。

年後半に入ってから財輸出の不振は継続している。8月の輸出額(ドル建て)は前年同月比▲21.2%と前月(同▲15.8%)からマイナス幅を拡大させた。8月のPMI新規輸出受注は47.2と景況感の分岐点である50を4カ月連続で下回っており、財輸出の回復には時間を要すると考えられる。

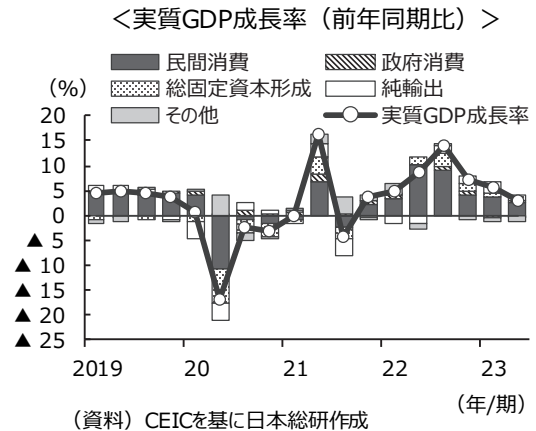
一方、インバウンド需要の回復は継続しており、7月単月の国内空港の利用者数はコロナ禍後初めて700万人を超えた。民間消費も堅調に推移しており、7月の流通業売上高は前年同月比+5.4%と前月から伸びを高めている。今後もインバウンド需要の増加が景気を下支えする見込みである。

もっとも、インフレの再燃には注意が必要である。中央銀行は8月に2会合連続で金利の据え置きを決定したが、米国で高金利が続いていることから、米国とマレーシア間の金利差は大きく、それを映じてマレーシアリングは対ドルで年初来▲4.9%と下落している。通貨安は輸入物価の上昇を通じて国内物価を押し上げる。仮に、通貨防衛とインフレ抑制のために、中央銀行が再び利上げを強いられることになれば、景気へ悪影響は避けられない。

■新たな産業政策を公表

アンワル首相は9月、「新産業マスタープラン2023」を公表した。これは7月に公表された経済政策の「エコノミ・マダニ」における産業政策の位置づけである。輸出品の多様さや技術の高さで評価される経済の複雑性指数の向上などを柱として、製造業の高付加価値化や雇用増加を図る内容となっている(右下表)。計画の達成には950億リングが必要とされており、官民から資金を調達する予定である。政府は82億リングを出資し、基金を通じてマレーシア企業のグローバルサプライチェーンへの参加を促進する。産業政策には、民間からの投資を促進するための環境整備も盛り込まれており、中長期的視点で国内外からの投資の増加が期待される。

研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)



＜「新産業マスタープラン2030」の概要＞

項目	内容
ミッション	経済の複雑性指数の向上 デジタル国家に向けた技術力向上 脱炭素の推進 経済安全保障と包摂性の確保
手段	資金調達エコシステムの活性化 人材の育成・獲得の強化 投資過程の強化 国家によるガバナンス体制の導入
数値目標 (2030年)	製造業付加価値 : 5,875億リング (年平均成長率+6.5%) 雇用創出 : 330万人 (同+2.3%) 給与 (中央値) : 4,510リング (同+9.6%)

(資料) 投資貿易産業省、各種報道を基に日本総研作成

中国 低迷する貿易取引

■輸出減少は長期化の様相

中国の輸出額は、2023年初にゼロコロナ政策下の操業停止で積み上がった受注残が出荷されたことから急増した(右上図)。しかし、本年4月以降は、こうした押し上げ効果が一巡し、輸出額は前年同月を大きく下回って減少している。

国・地域別にみると、中国にとって2番目に大きい輸出相手先のASEANと3番目に大きいEUへの輸出減少が大きい。品目別にみると、繊維や玩具といった労働集約型の製品にとどまらず、携帯電話・パソコンなどのIT関連製品や機械など、幅広い製品の輸出が落ち込んでいる。こうした輸出減少の背景として、巣ごもり需要の終息で世界的に財需要が低迷していることが挙げられる。

先行きを展望すると、米欧を中心に海外景気が勢いに欠けることから、中国の輸出は低迷を続けると見込まれる。先行指標となる製造業PMI(購買担当者景気指数)の新規輸出受注指数も8月に46.7と、5カ月連続で好不調の目安となる50を割り込んでいる。

■輸入の落ち込みで貿易黒字

輸出と同様に輸入額も2022年半ばから減少している。その主な理由として、以下の3点が挙げられる。

第1に、中国国内の需要低迷である。ゼロコロナ政策の解除を受けて景気は急回復したものの、リバウンド需要は想定よりも早く息切れし、財輸入の持続的拡大につながらなかった。

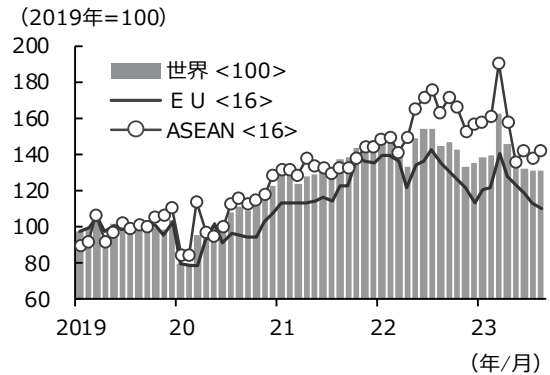
第2に、輸出の低迷である。原材料や部品を海外から調達し、中国で組み立てて出荷する貿易構造は汎用品を中心に健在である。そのため、輸出の減少が輸入の減少へと波及している。

第3に、貿易摩擦の影響である。米国が中国に対する半導体の輸出規制を強め、他の西側諸国も米国の動きに呼応して規制を導入している。

輸出入とも低迷するなか、1~8月の貿易黒字は前年同期並みの5,500億ドルに達している(右下図)。2023年通年では、貿易黒字は過去最大となった2022年並みになると見込まれる。足元の貿易黒字の拡大は、中国経済の強さを反映したのではなく、むしろ脆弱さを反映したものと解釈できる。内外需要の低迷や貿易摩擦の影響で中国国内の生産活動が下振れたことが、輸出以上に輸入を減少させ、貿易黒字の拡大につながっている。実際、貿易黒字の拡大にもかかわらず、急ピッチで元安が進んでいることがその証左といえる。この流れを断つには、消費をはじめとする内需を政策によって喚起し、国内生産や貿易取引を再び活性化する必要がある。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

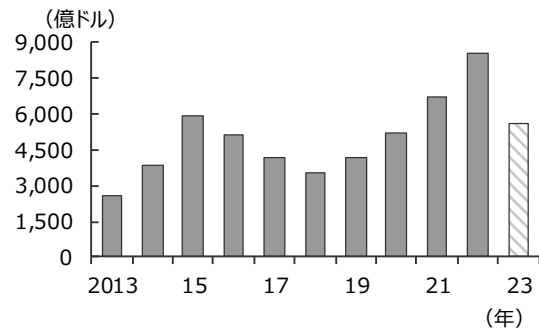
<中国の輸出(季調値)>



(資料) 海関総署、CEICを基に日本総研作成

(注) <>は2022年のシェア。

<年間貿易黒字>



(資料) 海関総署、CEICを基に日本総研作成

(注) 2023年は1~8月。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,734	7,614	3,599	4,668	4,955	4,072	13,191	4,043	179,806	33,911	4,088
人口(百万人)	51.6	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP(米ドル)	32,407	32,728	48,162	82,807	7,498	12,454	4,799	3,624	12,736	2,452	4,110

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.3	6.5	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.4	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0	7.2	8.0
2020年10~12月	-0.7	5.4	-3.5	-0.6	-4.1	-3.2	-2.2	-8.2	6.4	1.6	4.5
2021年1~3月	2.4	9.3	8.2	3.9	-2.5	-0.2	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.9
4~6月	6.4	7.8	7.6	17.3	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.6
7~9月	4.1	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10~12月	4.3	5.2	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1~3月	3.1	3.9	-3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4~6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4	13.1	7.8
7~9月	3.2	3.6	-4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9	6.2	13.7
10~12月	1.4	-0.8	-4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9	4.5	5.9
2023年1~3月	0.9	-3.3	2.9	0.4	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.1	3.3
4~6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3	7.8	4.1

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	8.4	15.6	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	-1.8	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	0.4	8.0
2021年12月	9.1	9.0	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	6.4	9.1		1.2	1.9	6.8	3.1	14.3	7.5	1.9	2.8
2月	6.9	9.3		13.9	2.3	5.2	-0.4	77.1	7.5	0.2	10.0
3月	4.7	3.2	-1.3	4.4	0.2	6.9	2.7	370.1	5.0	1.4	9.6
4月	4.8	4.9		5.4	-0.4	6.2	1.6	5.0	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	2.4		11.1	-2.3	6.9	1.9	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	-2.3	2.6	3.3	-0.5	14.4	2.5	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	-2.3		1.8	6.0	14.9	6.2	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-1.9		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-8.9	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.2	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-24.5		-2.9	-4.8	1.3	2.5	14.2	2.4	4.5	-9.1
2月	-8.4	-10.6		-9.6	-2.4	4.8	2.7	8.2	2.4	5.9	3.3
3月	-7.6	-16.9	3.8	-4.0	-3.9	4.1	-1.7	5.9	3.9	1.5	-1.7
4月	-9.3	-23.3		-6.5	-8.7	-3.0	-15.8	7.8	5.6	5.5	0.2
5月	-7.8	-16.4		-10.6	-3.0	5.1	13.5	9.6	3.5	5.8	-0.5
6月	-6.2	-17.8	2.7	-6.6	-5.0	-1.6	-1.3	4.2	4.4	3.1	2.9
7月	-8.1	-15.7		-0.9	-4.4	-0.2		5.7	3.7	4.6	3.6
8月								4.5			3.5

4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2021年12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.8	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.3	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.3	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.0	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.3	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8		0.9		3.3	5.3	0.1	6.8	3.0

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2021年12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.2		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	2.9	2.9		1.0			5.2	5.2		

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2021年12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,455	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,229	7.4
2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,498	16.3
3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,880	19.6
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,538	10.0
5月	61,591	21.4	42,043	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,526	10.5
6月	57,680	5.3	42,182	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,522	11.7
7月	60,242	8.6	43,226	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,613	4.3
8月	56,606	6.5	40,299	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,347	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,399	-7.9	20,250	-4.6
2月	50,003	-7.7	31,040	-17.1	36,473	-9.3	37,750	-2.2	22,376	-4.8
3月	54,945	-13.9	35,179	-19.1	46,780	-1.8	44,068	-5.2	27,654	-4.2
4月	49,467	-14.5	35,936	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,723	-7.7
5月	52,113	-15.4	36,105	-14.1	41,795	-15.5	37,886	-12.5	24,341	-4.6
6月	54,248	-5.9	32,319	-23.4	43,068	-11.2	39,427	-15.0	24,826	-6.4
7月	50,498	-16.2	38,727	-10.4	44,162	-8.7	39,258	-14.6	22,143	-6.2
8月	51,881	-8.3	37,359	-7.3			40,014	-12.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,693	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,094	17.6	291,947	26.1	78,978	5.7	3,560,539	6.1	451,020	6.9	371,715	10.6
2021年12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,282	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,514	19.3	19,174	25.3	6,047	9.0	325,029	23.4	35,233	27.9	31,885	11.7
2月	24,302	11.9	20,473	34.2	6,201	15.7	216,081	5.7	37,154	34.5	23,353	15.2
3月	31,315	22.3	26,497	44.0	7,183	6.0	273,654	13.8	44,574	26.4	34,749	16.9
4月	29,874	16.5	27,322	47.9	6,142	6.2	270,703	2.9	39,699	29.1	33,253	25.0
5月	27,530	23.0	21,510	27.2	6,319	6.3	304,846	15.8	39,004	20.8	30,858	17.8
6月	32,795	28.7	26,141	40.9	6,644	1.0	324,525	15.8	42,280	30.1	33,073	21.5
7月	30,247	30.9	25,473	31.5	6,218	-4.2	328,706	16.9	38,336	7.9	30,747	10.4
8月	31,701	40.2	27,929	30.2	6,430	-1.7	312,326	6.5	37,020	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,777	20.2	7,183	7.3	319,014	4.7	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,728	11.9	7,711	20.1	294,531	-1.5	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,094	5.5	7,100	13.1	291,908	-10.0	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,828	6.6	5,799	-7.7	299,216	-11.9	38,068	-3.1	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,254	-13.1	285,985	-12.0	35,780	1.6	23,611	-26.0
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,078	-18.1	209,235	-3.2	36,995	-0.4	26,052	11.6
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.6	6,531	-9.1	304,448	11.3	41,958	-5.9	29,709	-14.5
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,904	-20.2	290,368	7.3	34,655	-12.7	27,864	-16.2
5月	26,485	-3.8	21,707	0.9	6,474	2.4	282,493	-7.3	34,984	-10.3	28,040	-9.1
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,703	0.9	284,374	-12.4	34,350	-18.8	29,449	-11.0
7月	25,479	-15.8	20,862	-18.1	6,145	-1.2	281,547	-14.3	34,475	-10.1	30,068	-2.2
8月	24,986	-21.2	22,004	-21.2			284,791	-8.8	34,480	-6.9	32,761	-6.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2021年12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,607	36.3	35,038	24.4	58,126	9.1	37,046	25.8	23,160	17.3
2月	53,482	26.1	31,683	35.5	44,350	5.5	33,392	17.8	23,230	16.2
3月	63,811	28.3	38,773	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,813	15.4
4月	60,213	18.3	36,669	27.1	54,274	1.2	41,075	21.3	25,006	19.4
5月	63,168	31.8	39,936	27.5	54,123	0.2	41,655	33.3	27,045	22.6
6月	60,150	19.3	37,686	19.4	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,600	22.3
7月	65,260	21.6	38,278	19.3	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,116	23.1
8月	66,028	28.0	37,343	3.5	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,442	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	58,956	-2.7	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,570	-9.4	24,899	7.5
2月	55,358	3.5	28,686	-9.5	42,254	-4.7	32,095	-3.9	23,490	1.1
3月	59,642	-6.5	30,970	-20.1	51,952	-0.9	38,524	-9.9	24,936	-7.0
4月	52,221	-13.3	29,225	-20.3	47,762	-12.0	33,840	-17.6	23,195	-7.2
5月	54,316	-14.0	31,236	-21.8	45,163	-16.6	34,099	-18.1	26,190	-3.2
6月	53,090	-11.7	26,352	-30.1	50,290	-12.1	34,756	-19.3	24,768	-10.3
7月	48,693	-25.4	30,232	-21.0	47,999	-7.5	35,034	-19.9	24,121	-11.0
8月	51,002	-22.8	28,768	-23.0			36,521	-13.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,885	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,709,424	0.8	714,949	16.6	359,575	8.0
2021年12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,396	37.2	246,454	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,160	22.4	18,211	36.6	10,559	25.3	244,010	20.8	52,567	25.1	30,295	13.9
2月	19,728	14.5	16,639	25.4	10,186	26.3	188,727	11.4	55,898	37.2	25,292	21.4
3月	25,065	27.4	21,962	30.8	11,768	23.4	230,293	0.6	63,091	29.0	32,610	13.7
4月	24,397	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,735	0.1	58,058	26.1	32,790	17.3
5月	24,608	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	227,844	3.4	61,126	57.4	32,873	15.2
6月	27,526	36.7	21,004	22.0	12,522	26.4	230,317	-0.2	64,353	52.9	32,157	15.6
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,415	1.3	63,771	38.2	30,561	4.3
8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,570	-0.5	61,880	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,344	-0.3	63,372	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	212,183	-1.2	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	225,420	-10.9	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	228,567	-7.3	61,218	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	193,364	-20.8	52,228	-0.6	22,955	-24.2
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	197,433	4.6	53,160	-4.9	23,253	-8.1
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	226,013	-1.9	60,921	-3.4	28,322	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	203,911	-8.5	50,142	-13.6	25,208	-23.1
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	216,939	-4.8	56,995	-6.8	26,035	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,645	-15.0	214,571	-6.8	53,101	-17.5	26,362	-18.0
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,346	-15.3	201,162	-12.3	52,956	-17.0	27,001	-11.6
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8			216,593	-7.3	58,640	-5.2	29,322	-5.8

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,192	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,500	-58,244	851,115	-263,930	12,140
2021年12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,114	93,208	-21,060	2,727
2022年1月	-5,151	4,943	853	3,569	-1,930	4,354	963	-4,512	81,019	-17,334	1,591
2月	674	5,771	-4,117	5,224	268	4,575	3,834	-3,984	27,354	-18,744	-1,939
3月	-24	4,721	-4,763	3,719	2,067	6,250	4,535	-4,586	43,361	-18,517	2,139
4月	-2,370	4,791	-4,665	3,017	-1,468	5,478	7,565	-5,321	47,968	-18,358	464
5月	-1,577	2,107	-4,673	1,622	-1,519	2,922	2,901	-5,560	77,002	-22,123	-2,014
6月	-2,470	4,495	-8,732	3,271	-1,078	5,269	5,137	-5,877	94,208	-22,073	916
7月	-5,018	4,948	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,997	99,291	-25,436	186
8月	-9,422	2,956	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,778	-6,025	78,756	-24,860	3,914
9月	-3,837	5,075	-5,723	4,743	-534	7,003	4,969	-4,829	82,670	-27,981	1,647
10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,593	-3,313	82,348	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,132	-3,717	66,488	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,965	-4,521	70,649	-23,150	1,822
2023年1月	-12,609	2,342	-3,244	3,829	-4,650	4,195	3,881	-5,744	92,620	-16,448	656
2月	-5,356	2,354	-5,781	5,655	-1,113	4,485	5,402	-3,905	11,802	-16,165	2,799
3月	-4,697	4,209	-5,172	5,544	2,719	5,979	2,828	-5,101	78,435	-18,963	1,387
4月	-2,754	6,711	-4,659	3,185	-1,472	2,854	3,936	-4,843	86,456	-15,487	2,657
5月	-2,203	4,869	-3,368	3,787	-1,849	3,479	427	-4,445	65,554	-22,012	2,005
6月	1,158	5,967	-7,222	4,671	58	5,518	3,451	-3,942	69,803	-18,751	3,087
7月	1,805	8,495	-3,837	4,223	-1,978	3,785	1,292	-4,201	80,385	-18,481	3,067
8月	879	8,591		3,493		3,755	3,124		68,198	-24,160	3,439

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	117,976	43,671	76,373	-10,646	14,529	3,511	-5,943	352,886	-38,691	-8,149
2022年	29,831	101,305	37,913	90,239	-14,706	12,525	12,670	-18,116	401,855	-66,984	-1,074
2021年11月	6,592				75			-1,433			
12月	6,365	32,435	11,796	20,284	-1,718	3,842	1,511	-1,970	128,857	-22,156	3,182
2022年1月	2,244				-2,054			-1,311			
2月	5,867				-836			-781			
3月	6,771	31,411	11,054	25,474	1,256	1,364	552	-2,053	85,330	-13,404	-1,677
4月	130				-1,892			-2,410			
5月	3,796				-2,804			-2,986			
6月	6,064	24,355	4,420	24,477	-2,914	664	3,849	-2,578	73,773	-17,945	-4,963
7月	1,699				-3,945			-2,308			
8月	-2,912				-3,157			-2,561			
9月	2,089	22,124	14,814	23,413	74	4,234	4,547	-1,140	139,636	-30,885	1,661
10月	1,630				704			399			
11月	-223				-293			-185			
12月	2,677	23,415	7,627	16,956	1,157	6,018	3,723	-200	103,116	-16,817	3,905
2023年1月	-4,212				-1,978			-2,024			
2月	-518				1,034			-300			
3月	158	19,087	5,437	22,935	4,413	977	2,982	-2,294	81,530	-1,336	5,966
4月	-793				-581			-1,197			
5月	1,927				-2,766			-1,860			
6月	5,874	22,243	6,059	23,167	1,449	2,015	-1,933	-538	65,300		
7月	3,579				-445						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2021年12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467		337,252	201,703	110,100	132,177	89,336	3,160,098	553,181	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2022年	1,291.4	29.80	7.8304	1.379	35.05	4.40	14,848	54.50	6.7340	78.58	23,407
2021年12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627
10月	1,426.9	31.96	7.8497	1.424	37.94	4.69	15,435	58.74	7.2141	82.33	24,324
11月	1,355.2	31.41	7.8296	1.386	36.33	4.61	15,646	57.49	7.1714	81.60	24,821
12月	1,294.0	30.66	7.7876	1.352	34.79	4.41	15,592	55.61	6.9752	82.49	23,777
2023年1月	1,243.5	30.42	7.8200	1.325	33.23	4.33	15,242	54.94	6.7882	81.76	23,461
2月	1,278.9	30.19	7.8467	1.332	34.09	4.37	15,151	54.83	6.8424	82.62	23,626
3月	1,305.0	30.56	7.8487	1.341	34.48	4.47	15,269	54.70	6.8941	82.26	23,608
4月	1,322.9	30.57	7.8496	1.332	34.24	4.42	14,857	55.33	6.8886	81.92	23,471
5月	1,328.2	30.73	7.8369	1.340	34.23	4.52	14,823	55.79	7.0011	82.29	23,465
6月	1,295.6	30.84	7.8323	1.346	34.91	4.63	14,939	55.77	7.1623	82.16	23,516
7月	1,283.1	31.19	7.8165	1.334	34.60	4.59	15,033	54.87	7.1889	82.14	23,672
8月	1,323.2	31.83	7.8266	1.351	35.04	4.61	15,247	56.32	7.2503	82.81	23,865

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2021年12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2021年12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048
12月	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2023年1月	2,425	15,265	21,842	3,366	1,671	1,486	6,839	6,793	3,256	59,550	1,111
2月	2,413	15,504	19,786	3,263	1,622	1,454	6,843	6,556	3,280	58,962	1,025
3月	2,477	15,868	20,400	3,259	1,609	1,423	6,805	6,500	3,273	58,992	1,065
4月	2,502	15,579	19,895	3,271	1,529	1,416	6,916	6,625	3,323	61,112	1,049
5月	2,577	16,579	18,234	3,159	1,534	1,387	6,633	6,477	3,205	62,622	1,075
6月	2,564	16,916	18,916	3,206	1,503	1,377	6,662	6,468	3,202	64,719	1,120
7月	2,633	17,145	20,079	3,374	1,556	1,459	6,931	6,591	3,291	66,528	1,223
8月	2,556	16,635	18,382	3,233	1,566	1,452	6,953	6,175	3,120	64,831	1,224

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	政策金利：翌日物借入金金利 株価：フィリピン総合指数
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：最優通貨出金利 1年 株価：上海総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レボレート
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レボレート	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：SENSEX 指数
	IMF	IFS	株価：SET 指数		IMF	Bloomberg L.P.	
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.			統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政 策金利		IMF	各種月次統計	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLGI 指数	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース	

※主要経済指標は、2023年9月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。